

揺れる民主主義とどう向き合うか

―ポピュリズムの時代と憲法の役割―



水島朝穂(早稲田大学名誉教授)

2026年8月22日 茨城県弁護士会



1953年4月3日 東京都府中市生まれ。

1972年3月 東京都立国立(くにたち)高校卒

1976年3月 早稲田大学法学部卒

1978年3月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了

1983年8月 早稲田大学大学院法学研究科博士課程満期退学

1983年9月 札幌商科大学商学部助教授

法学部新設、校名変更により

1984年4月 札幌学院大学法学部助教授

1989年9月 広島大学総合科学部助教授

1996年4月より現職

1997年6月 博士(法学、早稲田大学)の学位を取得

1999年3月から2000年3月末までドイツ・ボン大学公法研究所(J. Isensee教授)で在外研

2024年4月より早稲田大学名誉教授



produced
by
Asafo
Mizushima

平和憲法の
メッセージ

- UP!
- 今週の「直言」
- UP!
- バックナンバー
- UP!
- 新着情報
- プロフィール
- 論文・エッセイ
- UP!
- 著書・編著
- 防空法制研究
- UP!
- お知らせコーナー

早稲田大学 水島朝穂のホームページ

サイト内検索 powered by Google

検索

キーワードで関連記事が出ます。ご活用ください。

🕒 今週の「直言」

 [Twitter\(現・X\)での更新情報はこちら](#)

このホームページの3つの原点(3つのL)

ドイツからの「直言」シリーズはこちら。

連載「憲法研究者に対する執拗な論難に答える」はこちら
(第一回、第二回、第三回、第四回、補遺(参考:立花隆『論駁』より))。

水島朝穂の最終講義

水島朝穂最終講義



「現場」からの憲法学
—41年目の中間総括—

2024年1月19日(金)
17:00~18:40
早稲田大学8号館106教室

0:00 / 1:28:47



なぜ、弁護士会が平和や改憲の問題を扱うのか－弁護士法1条と8条の関係

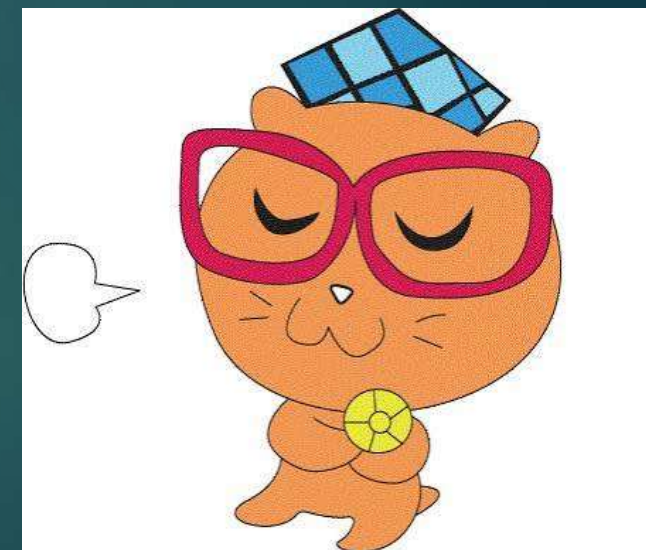


弁護士法

第1条：弁護士は、**基本的人権を擁護**し、社会正義を実現することを使命とする。

2 弁護士は、前項の使命に基づき、誠実にその職務を行い、社会秩序の維持及び**法律制度の改善**に努力しなければならない。

第8条：弁護士となるには、日本弁護士連合会に備えた**弁護士名簿に登録**しなければならない。



そもそも憲法とは何か

権力の誤用、濫用、悪用、逆用、私用を防ぐために

左：中央自動車道上り線 初狩S A
右：アウトバーン1号 オーストリア
のリンツ付近



東北道・逆走事故（2025年4月26日）の起点 黒磯板室 IC

山陰道大田朝山ICの64枚の
「×逆走×」標識



大田朝山インターチェンジの「×逆走×」と書かれた標識 = 鳥根県大田市で2024年7月27日午前9時58分、目野
創撮影



立憲主義の2つの柱

①権利の保障

②権力の分立

(1) 水平的権力分立(立法-行政-司法)

(2) 垂直的権力分立(国-都道府県-市町村)

ポピュリズム（大衆迎合主義）とは何か

ポピュリズム（populism）とは、国民（大衆）とエリート（政治家、官僚、大企業、知識人など）を対立的に捉え、「真の民意を政治に反映させるべきだ」という主張ないし運動のこと。



D faction leader Björn Höcke raises his arm to the ...

アフロ



z Hausblog » Das sieht doch jeder: Höcke zeigt kein

taz Blogs



Höcke oder Hitler? Nationalsozialistische Sprache g

Geschichte der Gegenwart



Rechte Rhetorik: Wie viel NS steckt in den Reden on Höcke ...

BR www.br.de



Japan Braces for Shift to Right Under 'Iron Lady' Fan ...

Bloomberg.com

WELT+ ANTI-ELITEN-PARTEIEN

Der Katalysator für den weltweiten Aufstieg der Rechtspopulisten

Von Klaus Geiger
Managing Editor Global Reporters Network

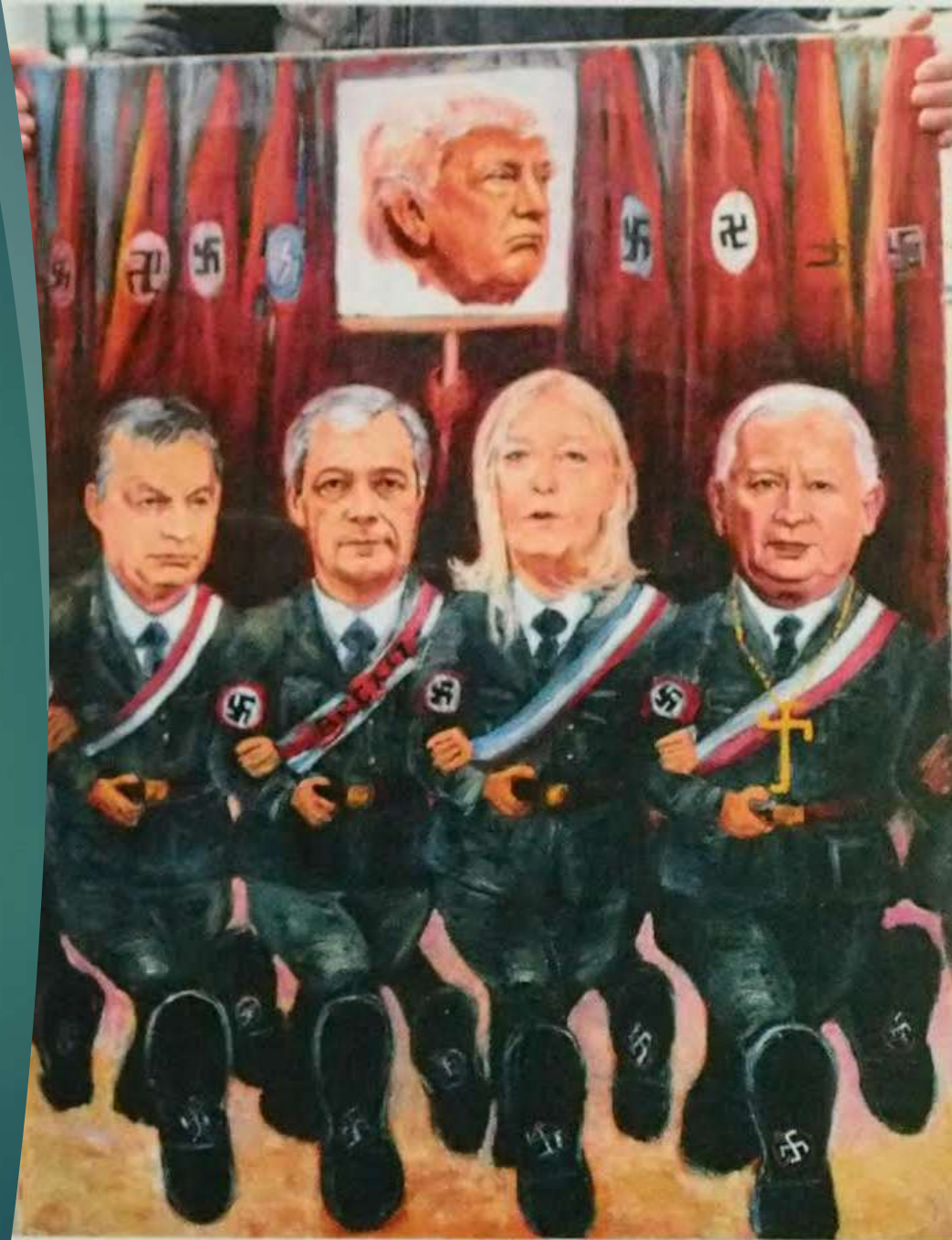
Stunde 24.07.2025 | Lesedauer: 5 Minuten

Von links: Sohei Kōnoya (Sonae), Alice Weidel (AfD), Marine Le Pen (RN)

Quelle: Julian De Rosier/AP, Martin U. A. Lengen/WELT, Associated Press/Tommy Schaub/Heritage, Jim Baumgarten/WELT

ポピュリズムの特徴

- ▶ ・「国民の声が無視されている」と訴える
- ▶ ・ 既得権益や官僚主義の批判
- ▶ ・ シンプルで訴求力のある問題提起
- ▶ ・ カリスマ的な指導者



104

祝誕生新総裁 紅いまじい

女性初の総裁

私が新総裁です!

総裁

誕生! 新総裁 2025 10.4

自民糖

誕生! さなえちゃん



女性初の新総裁誕生!!

自民糖の新しい時代を刻んだ!!

号外!

瓦版煎餅

総裁選実施日
令和7年10月4日

責任ある積極財政問う

2月上中旬 投票開票
23日通常国会冒頭に

2月上中旬 投開票

ダイ 岡本 ムードカネ 追い風 2001

統一教会爆弾

報告書

3200人

統一教会爆弾

報告書

3200人

320 報告書

28日解散 首相「国難突破

北の脅威今



對北や消費稅使途問

衆院選

首相こそ国難

分子化 命さる

解散の大義 首相強弁

「国難」強調 残る「なぜ」

首相解散表明

なぜ今なのか

解散評価せず 64%

本誌歡迎投稿

これは民主国家
軌道計画なのだ

午後6時すぎ

少しでも早く憲法改正の賛否を問う
国民投票が行われる環境を作っていけるように

「国論を二分する重要政策」とは

-
- ① 「責任ある積極財政」への大転換
 - ② 「専守防衛」の最終放棄
 - ③ スパイ防止法の制定
 - ④ 憲法改正の発議
 - ⑤ 国旗損壊罪の新設 etc.

新潟市
2014年12月

2014年衆院選

投票率 52.66% (戦後最低)

7:10

千葉 9℃ 12℃ 15℃ 18℃
2℃ 1℃ 3℃ 2℃

ビッグエア 木村葵来 日本勢初の金

広範囲で大雪おそれ 都心でも積雪

除雪作業中とみられる事故相次ぐ

解説

大雪の注意点

衆院選 投票始まる

冬季五輪 メダルラッシュ 詳しく

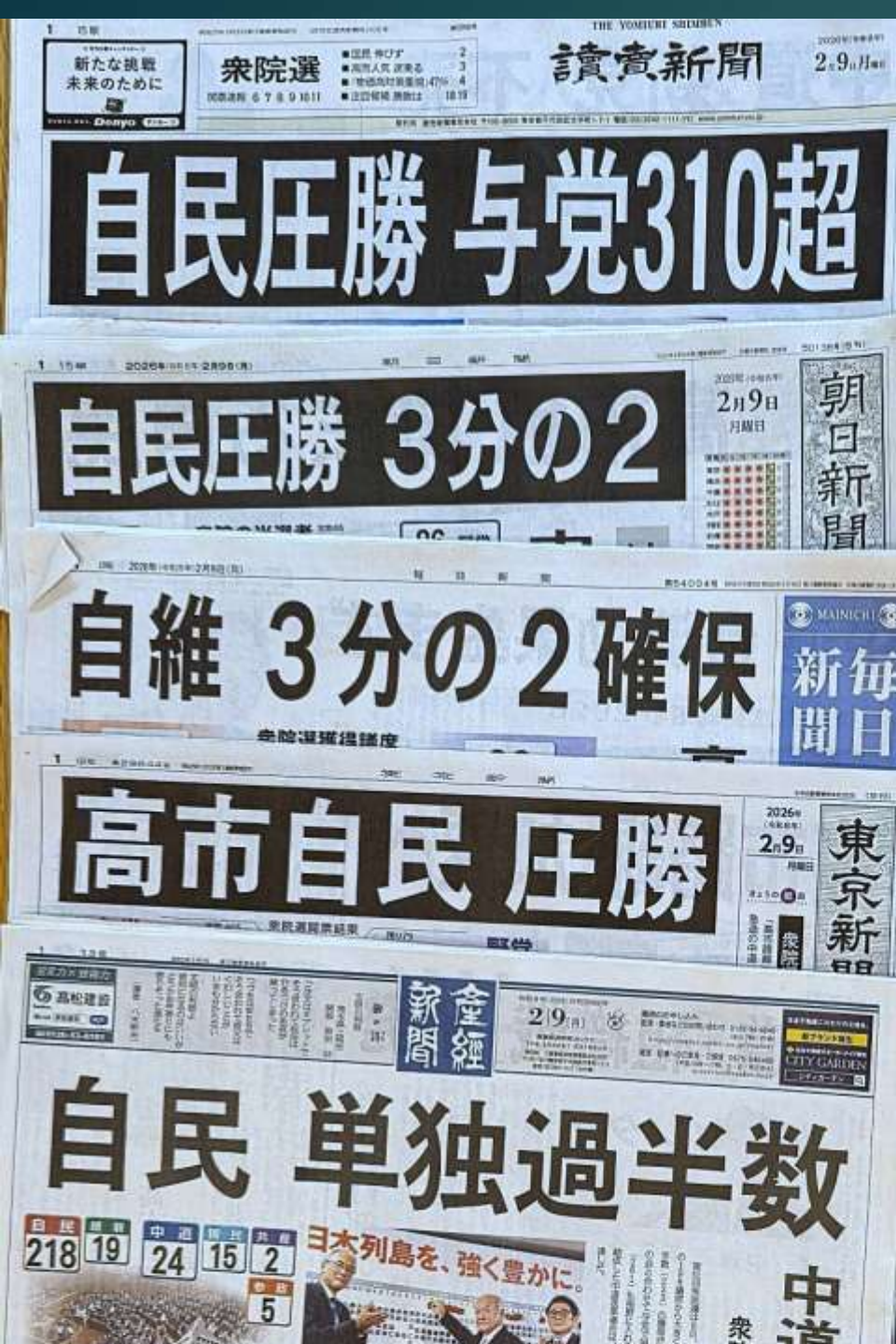
ICE派遣へのデモ 治安部隊と衝突

高市マジックで壊される民主主義 ——「時間」「気象」 「祭典」の巧みな利用

衆院解散から投開票までの日数 (短い順)

	首相	解散日	投開票日	日数
1	高市早苗	2026年 1月23日	2026年 2月 8日	16日
2	岸田文雄	2021年10月14日	2021年10月31日	17日
3	石破 茂	2024年10月 9日	2024年10月27日	18日
⋮				
26	吉田 茂	1953年 3月14日	1953年 4月19日	36日
27	麻生太郎	2009年 7月21日	2009年 8月30日	40日

※現行憲法下に限る



大敗は万死に値する大きな責任」 中道・野田、斉藤両共同代表が ...

YouTube



野田佳彦氏が「万死に値する」という凄く重い言葉を使ってるの ...

x.com

高市首相「悲願」消費減税-- 財源が曖昧で、2年後に8%に 戻す？ポピュリズムの手法

- ▶ 「高市チルドレン」が後押しの消費減税 反対論封じ込めた数の力(毎日新聞2026年8月6日)
- ▶ 「高市チルドレン」
316人中66人(20.9%)





熟議なき「速決民主主義」

「プロパ」(Procedure Performance)で壊れる日本の民主主義

衆院予算委の審議時間





「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」 (3月19日、高市早苗)

8:17

中国が台湾周辺で軍事演習
米国防長官は「日本は最前線に」

アメリカ
ピーター・ヘグセス 国防長官

西太平洋でのいかなる有事においても
日本は最前線に立つことになります

米中戦争の最前線に日本を—— 史上最凶の国防長官

Video: Pentagon



690x505

Meet Pete Hegseth, the Man Who Will Lead the Entire US ...



Religion Dispatches

安全保障関連3 文書

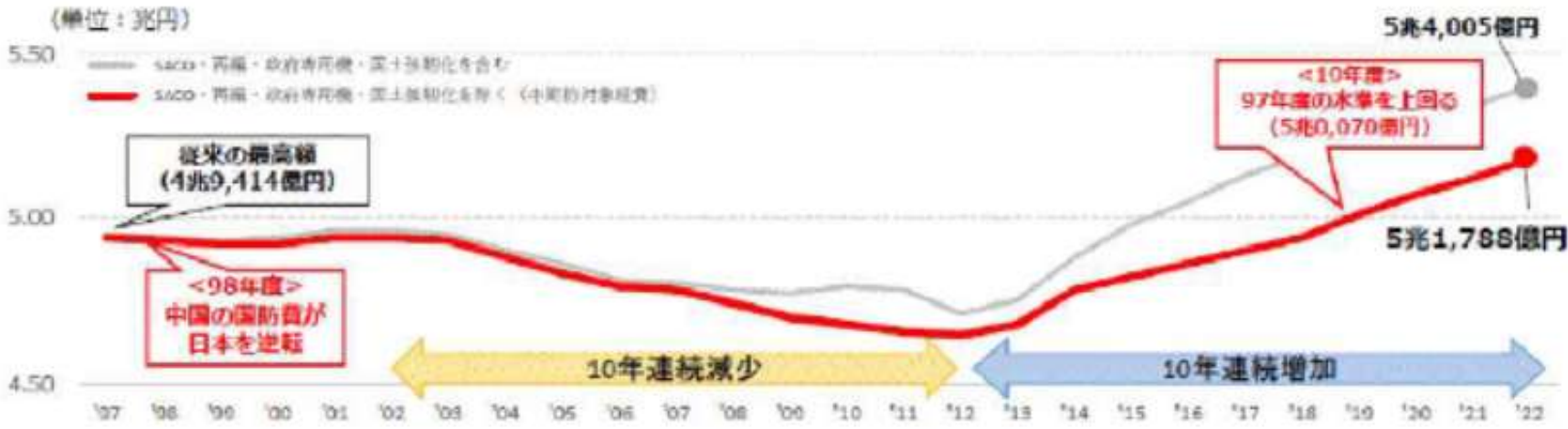
- ▶ ・国家安全保障戦略（2022年12月閣議決定）
- ▶ ・国家防衛戦略（〃）
- ▶ ・防衛力整備計画（〃）
- ▶ ↓
- ▶ 前倒し改定のポイント
- ▶ 防衛費をGDP比2%超＋防衛増税
- ▶ 「反撃能力」・スタンドオフ能力の具体化
- ▶ 弾薬、補給、人員といった「継戦能力」の強化
- ▶ 殺傷武器輸出（26年4月先行）

43兆円(2023~2027)
GDP 2%
年平均8兆6000億円

生活保護費3兆8000
億円

文教・科学技術費
5兆3000億円

【防衛関係費の推移】



【出典】（資料番号:22.11.15-2）「防衛と我が国経済」（防衛省）12頁。＊令和4年第13回経済財政諮問会議（11月2日）説明資料。

【中期防所要経費の推移】

防衛大綱	中期防	中期防の閣議決定日	5年間の防衛関係費の上限	
1976大綱	1986中期防	1985. 9. 18	18兆4,000億円	
	1991中期防	1990. 12. 20	22兆7,500億円	
	1991中期防修正	1992. 12. 18	22兆1,700億円	
1995大綱	1996中期防	1995. 12. 15	25兆1,500億円 (1,100億円)	(注1)
	1996中期防見直し	1997. 12. 19	24兆2,300億円	
	2001中期防	2000. 12. 15	25兆 100億円 (1,500億円)	(注1)
2004大綱	2005中期防	2004. 12. 10	24兆2,400億円 (1,000億円)	(注1)
	2005中期防見直し	2008. 12. 20	23兆6,400億円	
2010大綱	2011中期防	2010. 12. 17	23兆3,900億円 (1,000億円)	(注1)
2013大綱	2014中期防	2013. 12. 17	24兆6,700億円	(注2)
2018大綱	2019中期防	2018. 12. 18	27兆4,700億円	(注3)

(注1) () 内の金額は、将来の予見し難い事象への対応など特に必要と認められる場合に、

価格が上昇している装備品の例

○ 令和6年度概算要求においては、装備品等の価格が軒並み上昇。価格上昇の要因について精査する必要がある。

装備品名	価格上昇の状況	価格上昇の要因	装備品の概要
CH-47JA/J (チヌーク) 	76億円 (31中期防平均単価) → 185億円 (R6要求単価[陸]) +143%増 → 216億円 (R6要求単価[空]) +185%増	○ 物価高騰、円安に加え、グラスcockピット化などの製造元による仕様変更やGCIP等の増加により大幅に価格増。	○ 隊員や装備品の輸送に活用される大型輸送ヘリ。
C-2 	230億円 (31中期防平均単価) → 297億円 (R5単価) +29%増	○ 国内の部素材の価格上昇のほか、国産ではあるものの輸入部品の占める割合が大きいことによる輸入価格高騰・為替の影響による価格上昇によるもの。	○ 主要航空基地間の幹線航空輸送を担う輸送機。H28年度から部隊配備が開始された国産機。R6年度ではC-2を母機とする電波情報収集機RC-2の製造を要求。
P-1 	224億円 (31中期防平均単価) → 326億円 (R6要求単価) +45%増	○ 対潜システムの能力向上等による仕様変更や部素材の価格上昇によるもの。	○ 我が国周辺の海域で主に水上（艦艇）及び水中（潜水艦）の警戒を行うための固定翼機。
SH-60K・能力向上型 	71億円 (31中期防平均単価) ※SH-60Kの調達単価 → 98億円 (R6要求単価) ※能力向上型の調達単価 +38%増	○ 対潜システムの能力向上等による仕様変更や部素材の価格上昇によるもの。	○ 我が国周辺の海域で主に水中（潜水艦）の警戒を行うためのヘリ。護衛艦に搭載可能。
たいりく型潜水艦 	705億円 (31中期防平均単価) → 951億円 (R6要求単価) +35%増	○ 鋼材・半導体を含む部素材の価格上昇に加え、GCIP等の増加によるもの。	○ リチウムイオン蓄電池搭載の最新型の潜水艦で、H29年度から建造開始。
16式機動戦闘車 	7.2億円 (31中期防平均単価) → 9.0億円 (R6要求単価) +25%増	○ 主に部素材の価格上昇によるもの。GCIP等の増加も影響。	○ 空輸性、路上機動性等に優れた戦闘車両。
10式戦車 	13.3億円 (31中期防平均単価) → 16.7億円 (R6要求単価)	○ 主に部素材の価格上昇によるもの。GCIP等の増加も影響。	○ 戦車間のネットワークで敵等の情報を共有しながらの戦闘が行える戦車。

立憲主義と平和主義

－「本質安全」と「制御安全」

- ▶ ・制限規範→ 武力による平和に対する「懷疑」
- ▶ ・軍事的合理性の制限からその否定へ
- ▶ ・平和と安全保障の制度設計
- ▶ ・平和維持から平和構築・創造へ→ 憲法前文の「平和的生存権」



9月6日：ドイツのザクセン＝アンハルト州議会選

▶ 9月6日：極右の「ドイツのための選択肢」(AfD) の単独政権の可能性



イスラエルの総選挙は2026年10月27日

イスラエル総選挙



This image is a collage of Japanese media coverage of Donald Trump's 2016 presidential election victory. The top half features large headlines from 'Asahi Shimbun' (朝日新聞) and 'Fukushima Shimbun' (福島民報) announcing Trump as the 45th US President. Below the headlines are images of Trump speaking, a map of the US showing electoral college results, and various political commentary. On the left, there are red and blue 'TRUMP 2020' hats. On the right, there are circular stickers and a cartoon of Trump. The bottom right corner includes contact information for 'ainichi.jp'.

下院
定数485(各員4)

Color	Count
Red	214
Dark Red	211
Blue	220
Light Blue	187



MAGA : Make America Go Away

「アメリカを追い出せ」グリーンランドの市民運動
2026年1月17日 数千人がデモ(人口57000人の8%が参加)

How Democracies Die

スティーブン・レビツキー
ダニエル・ジブラット
濱野大道 訳
池上彰 解説

二極化する政治が招く独裁への道

司法を抱き込み、
メディアを黙らせ、
憲法を変える——。
「合法的な独裁化」が、
世界中で静かに進む。
全米ベストセラーの邦訳。

Steven Levitsky and
Daniel Ziblatt

新潮社

民主主義の死に方

民主主義

クーデタ・大惨事・テクノロジー

ケンブリッジ大学政治学教授

デイヴィッド・ランシマン

若林茂樹 訳

民主主義の脅威は、トランプではなく、
ザッカーバーグ！

ヒトラーの1930年代は

もう来ない！

学ぶべき過去は

1890年代

アメリカ

白水社

壊れの方

2052年のアメリカ大統領選は、

ソーシャルメディア系と

中国系の争い！

独裁者の倒し方

「世界の厄介者」は

なぜ倒れないのか？

暴君たちの
実は危うい
権力構造

HOW TYRANTS FALL
AND HOW NATIONS SURVIVE
マーセル・ディルサス
Marcel Disuss
柴田裕之 (訳)

側近たちの
避けられないトレードオフ、
非道な行動の背後にある、
裏切りや暗殺、叛乱への恐怖……
独裁政権の特異なパワーバランスや脆弱性を明らかにし、
抑圧なき世界を実現するための書。

東洋館新報社

「3.5% の理論」

- ▶ 「全人口の3.5%が非暴力的に立ち上がれば、社会システムを転換・変革できる」（ハーバード大学の政治学者エリカ・チェノウェスが提唱）



ライプツィヒ（1989年10月7日）

←ベルリン・アレクサンダー広場（1989年11月4日）



「王」はいらない
全米で800万人がデモ 2026年





独裁者の倒し方

- ▶イスラエルの反ネタニアフデモ（2024年9月1日）50万人
- ▶テヘランの反体制デモ（2026年2月15日）

国会前デモの9年



日本に民主主義を再確立するために

- ▶ 「2.8事件」（総選挙）で「日本型リベラル」は大打撃を受けたが、決して壊滅してはいない。
- ▶ 「高市一強」「改憲4分の3勢力」「トランプ政権」は徐々にほころびを見せている。
- ▶ 「政治的詐欺」にだまされたではすまない。「熟議民主制」ではなく、「粛議民主制」になっている。
- ▶ 政党や団体、運動のなかで自由なコミュニケーション行為が成立することが大切。

むすび：ポピュリズムの時代に憲法の役割は何か

- ▶ ・「禁止」ではなく「立ち止まる」：「遅延装置」としての憲法
- ▶ ・「フェイクの承認」現象とどう向き合うか
- ▶ ・ポピュリズムを敵として排除するのではなく、判断を急がせず、訂正可能性を確保し、多元的公共圏を育てる視点
- ▶ ・憲法は社会に対して、「ここで立ち止まり、考え直せ」と呼びかける「遅延装置」である。
- ▶ Cf.高橋雅人「信頼なき政治と承認されるフェイクー日本型ポピュリズムの認識論的条件」法律時報2026年5/